科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 2 0 日現在

機関番号: 1 2 2 0 1 研究種目: 若手研究 研究期間: 2020~2022

課題番号: 20K13045

研究課題名(和文)無意志自動詞を出自とする日本語可能表現の歴史的研究 「自発」と「可能」

研究課題名(英文)Historical study of Japanese-possible expressions originating from involuntarily intransitive verbs

研究代表者

三宅 俊浩 (Miyake, Toshihiro)

宇都宮大学・共同教育学部・助教

研究者番号:20777354

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文):日本語可能表現は様々な形式によって担われ、移り変わってきた。その中で、先行研究で「自発形式由来」と一括される形式群は歴史記述の蓄積が十分でなく、自発と可能がどのように連続するか、どのような過程で可能の意味を獲得するか、といった課題が十分解明されていなかった。本研究では、カナフ、ナル、デキルといった個別形式の歴史を記述した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本語可能表現は、諸言語の可能表現の歴史と比して、自発形式を出発点とすることが多い点に特徴が認められることが指摘されている。しかし、自発とはどのようなものか、それが可能とどのように連続するか、といった点は十分検討されていなかった。本研究の成果により、自発と可能の連続性がいくらか具体的になり、一般言語学においても自発概念の理解が進むことになったと考えられる。この点に、本研究の学術的意義が認められると考える。

研究成果の概要(英文): Japanese ability expressions has played a variety of ways, and has transported.

In the previous studies, there are not enough historical descriptions about forms that "spontaneous form's origin". The problems how the spontaneous and possiblity are contiguous, and how they acquire the meaning of possibilities have not elucided enough. I describe the history of the specific forms such as kanafu, naru and dekiru in my study.

研究分野: 人文学

キーワード: 自発 可能 文法史 日本語学 言語学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

日本語可能表現は、それを担う言語形式のバリエーションが歴史的に見て豊富であり、各時代毎の使用実態の記述は多くの研究によって既に大部分が明らかにされている。さらに、どのような意味を出自とするかという観点から渋谷(2005)によって整理され、完遂形式由来・自発形式由来、という類型も示された。加えて、自発形式由来の可能形式が多い点が諸言語と照らして特徴的であるという指摘もある。このように可能表現の歴史は相当に明らかになっている。

しかし、自発形式から可能の意味を獲得していくプロセスについては、いまだ十分把握されているとはいいがたい。その理由はいくつかある。一つは「自発」というものの内実がよくわかっていない点にある。もう一つは、自発形式由来とされるカナフ・ナル・デキルの可能形式化の過程が十分明らかにされていない点にある。

以上の問題を受け、本研究では個別形式の歴史記述に着手し、そのうえで「自発」がどのように「可能」と連続するか、という点にまで踏み込んだ考察を行うことを目的とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は上記に述べたように、自発形式由来とされる個別形式の歴史的解明である。古い時代の順にカナフ ナル デキルという変化があったことは先行研究によってすでに明らかであるが、カナフ・ナル・デキルがそれぞれどのように可能の意味を獲得したか、という点は不明である。これらの動詞は文献で遡ることが可能な最古の時代である上代に可能用法ではない使用例が確認され、可能用法の獲得は各形式に生じた歴史的変化であると把握される。そこで、具体的にどのような過程を経て可能用法を獲得し、そのことが他形式にどう影響したかを記述することを目的とした。

3.研究の方法

それぞれ、どのような用例があれば可能用法の確実な例と言えるかを定義し、そのうえで各形式の本義を用例から推定した。そうした手続きを経たうえで、両者の意味をつなぐような用例に注目しながら可能用法確立の過程を探ることとした。

これと同時に、ある形式の可能表現化が生じた結果、体系内の他の形式にどう影響を与えたかを記述することとした。これは、文法形式は孤立して存在するわけではなく、体系内での張り合い関係を持ちながら歴史的変化をしているはずで、そうであれば個別形式に生じた変化は体系的変化に密接に関わると考えられるためである。

さらに、可能表現はその他の文法的意味と関係しあう関係にあると考えられる。具体的には、当為表現と関わる。現代語のシナケレバナラナイのナラナイは、中世室町期に可能形式化したナルが当為表現として確立し、可能表現として使用されなくなったあとでも当為表現として用いられ続けている形式である。これに基づけば、可能表現としてのナルの衰退と、当為表現としてナルの趨勢が何らかの形で影響し(合っ)ているという推測が成り立つ。それでは、両者は具体的にどういう歴史を歩んだのか、こうした点が派生的に問われることになるし、その点への目配りを行うことで初めて可能表現の歴史が十分に把握できることと考えられる。

上記に示した意図で、以上の方法を採ることとした。

4.研究成果

上記の方法を用いて、特にカナフとデキルの歴史の記述をすることに成功した。

カナフは上代資料および中古初期訓点資料の用例から、 二者の合致 を本義としていたことがわかった。ところが中古では二格に「心」「思ふ」が来やすい、二格が存在せず「思ふ」を用いた名詞句が主語に立つ、といった変化が生じ、中古のカナフの多くは望ましい事態の(期待との)合致・実現と記述できる。こうした制約、すなわち「思ふ」あるいは「心」と共起することを条件に、動作性名詞と共起することができるようになり、可能用法を獲得した。中世前期に至るとこの制限は解除され、スルコト(ガ)カナハズ、ムトスレドモカナハズといった構文パタンも出現し、可能用法が完全な確立を見たことを示した。

デキルは上代のイデクに遡るが、中世前期までは人間の動作とは無関係な事態の出現を表していた。これが中世後期に至ると人間の動作を前提としないと起こりえないような事態の出現(用例:酒ができた)が出現し、デキルの表す事態に人間の動作の関与が認められるようになる。近世に入ると、上記のような「名詞ガデキル」の構文パタンの中に「工面ができる」といった用例が認められるようになり、特に作成動作名詞を中心に「行為の実現」を表すようになる。近世後期には作成動作名詞に限られるという制限はなくなり、さらにスルコトガデキルの構文の用例も豊富に出現し、近代には助詞を介さずに結びつく「漢語動作名詞デキル」も出現し、様々な

構文パタンで可能の意味を表現する形式となった。一方ではナルの衰退に拍車をかけ、さらに近世後期にはナルは当為表現(ネバナラヌ/テハナラヌ)で使用されたこともあり、純粋な可能の意味で使用しにくくなり、「スルコトハナラヌ」で禁止を表す例に偏っていくことになる。以上の歴史を示すことに成功した。

5 . 主な発表論文等

3 . 学会等名 名古屋言語研究会

4 . 発表年 2022年

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1 . 著者名 三宅俊浩	4. 巻 90
2.論文標題 古代語におけるカナフの可能用法の成立と展開	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 国語国文	6.最初と最後の頁 41-61
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 三宅俊浩	4.巻
2.論文標題 近世・近代におけるデキルの発達とナルの衰退	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 日本語文法史研究	6.最初と最後の頁 211-234
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)	
1 . 発表者名 三宅俊浩 	
2.発表標題 中古・中世におけるカナフの可能用法の成立と展開	
3.学会等名表現学会名古屋例会	
4 . 発表年 2021年	
1. 発表者名 三宅俊浩	
2 . 発表標題 近世・近代におけるデキルの発達とナルの衰退	

1.発表者名		
三宅俊浩		
2.発表標題		
~・光秋振歴 複合辞「ナクテハナラヌ」の成立		
3.学会等名		
日本語文法学会		
A 改丰仁		
4.発表年		
2020年		
〔図書〕 計0件		
〔産業財産権〕		
〔その他〕		
(()		
-		
6.研究組織		
C	T	
(ローマ字氏名)	所属研究機関・部局・職	
(研究者番号)	(機関番号)	htt ¬
\		I .

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------